

平成 28 年 度
12 月 補 正 予 算(案)
事 業 別 概 要
(一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)

平成28年度12月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	経済センサス調査区管理費	… 1
職員課	退職手当	… 1
職員課	人事給与システム経費	… 2
【庁舎整備局】		
庁舎整備局	市庁舎整備事業費	… 3
【総務調整局】		
情報政策課	有線テレビジョン放送施設管理費	… 4
情報政策課	統合型地理情報システム管理費	… 4
情報政策課	自治体情報セキュリティ強化対策事業費	… 5
市民税課	ふるさと納税推進事業費	… 5
市民税課	賦課徴収費	… 6
【企画推進部】		
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	… 7
文化交流課	市民美術展開催費	… 7
【地域振興局】		
協働推進課	交通安全対策費	… 8
協働推進課	地区公民館改修事業費	… 8
【福祉保健部】		
高齢社会課	地域介護・福祉空間整備等交付金	… 9
高齢社会課	社会福祉施設改修事業費	… 9
高齢社会課	地域総合整備資金貸付事業費	… 10
障がい福祉課	身体障がい者福祉行政事務費	… 10
障がい福祉課	補装具給付費	… 11

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	… 11
生活福祉課	生活保護事務費	… 12
保険年金課	健康診査費	… 12
【健康・子育て推進局】		
保健医療福祉連携課	病院群輪番制病院設備整備事業費	… 13
保健医療福祉連携課	【中核市関連】保健所整備事業費	… 13
児童家庭課	児童扶養手当費	… 14
児童家庭課	児童手当費	… 14
児童家庭課	私立保育園運営費	… 15
児童家庭課	私立保育園業務効率化推進事業費	… 15
児童家庭課	広域入所措置費	… 16
中央保健センター	地域自死対策緊急強化事業費	… 16
中央保健センター	妊婦歯科健診事業費	… 17
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業	… 18
企業立地・支援課	企業誘致推進費	… 18
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 19
企業立地・支援課	地域総合整備資金貸付事業費	… 19
観光戦略課	国際観光推進事業	… 20
観光戦略課	コンベンション誘致支援事業費	… 20
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	… 21
【農林水産部】		
農業振興課	平成28年度鳥取市果樹・野菜等産地再生緊急支援事業	… 22
農業振興課	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費	… 22
農業振興課	鳥獣被害対策実施隊設置事業費	… 23
林務水産課	福部町漁港施設維持管理事業費	… 23

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	… 24
農村整備課	簡易水道事業費特別会計へ繰出	… 24
農村整備課	服部排水機場維持管理費	… 25
農村整備課	農道等維持管理費	… 25
農村整備課	単独災害復旧費	… 26
【都市整備部】		
都市環境課	治水対策事業費	… 27
都市環境課	急傾斜地崩壊対策事業費	… 27
道路課	補助災害復旧費	… 28
道路課	単独災害復旧費	… 28
建築住宅課	施設管理業務委託事業費	… 29
【環境下水道部】		
生活環境課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	… 30
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	… 31
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)	… 31
学校教育課	放課後児童対策事業費	… 32
学校教育課	市中学校文化連盟補助	… 32
学校教育課	外国人児童生徒編入学支援事業費	… 33
学校教育課	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	… 33
学校教育課	小学校3～6年生における35人学級実施事業費	… 34
学校教育課	中学校2・3年生における35人学級実施事業費	… 34
学校教育課	地域教育力向上モデル事業費	… 35
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	… 35
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	… 36
生涯学習・スポーツ課	サイクリングターミナル運営管理費等	… 36

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	体育事務費	… 37
【総合支所】		
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	… 38
【債務負担行為の概要】		
総務課	公文書等配送業務委託事業	… 39
庁舎整備局	鳥取市新本庁舎建設地盤変動影響調査(事前)業務委託費	… 40
市民税課	賦課徴収費(ASP審査システム経費)	… 41
文化交流課	市民美術展開催費	… 42
協働推進課	町内集会所建設等補助金	… 43
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 44
交通政策課	鳥取港振興会対策費(ユネスコジオパーク鳥取隠岐間超高速船チャーター事業)	… 45
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市鳥取砂丘砂の美術館の管理運営費	… 46
【繰越明許費の概要】		
(追加)		
高齢社会課	地域総合整備資金貸付事業	… 47
企業立地・支援課	地域総合整備資金貸付事業	… 47
道路課	社会資本整備総合交付金事業	… 47
都市環境課	治水対策事業	… 47
道路課	補助災害復旧事業	… 47
道路課	単独災害復旧事業	… 47
(変更)		
道路課	防災・安全交付金事業	… 47

平成28年度12月補正予算(案)

事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>		<u>ページ</u>
簡易水道事業費	施設維持管理費	...	49
簡易水道事業費	量水器取替費	...	49
簡易水道事業費	簡易水道事業統合推進費	...	50
国民健康保険費 (事業勘定)	返還金	...	51
国民健康保険費 (事業勘定)	後期高齢者支援金	...	51
国民健康保険費 (事業勘定)	前期高齢者納付金	...	52

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)				
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進			
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成			
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興			
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援			
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進		
				1302	地域包括ケアの推進		
				1303	障がいのある人の自立支援		
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営			
			1401	人権意識の醸成			
			1402	男女共同参画社会の形成			
		20	新しいにぎわいのあるまち	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保	
					2102	工業の振興	
2103	商業・サービス業の振興						
2104	農林水産業の振興						
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201			滞在型観光の推進			
	2202			シティセールスの推進			
	30			地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進
						02 交流の拠点となるまちづくり	3201
3202		魅力ある中山間地域の振興					
3203		中心市街地の活性化					
03 魅力ある鳥取文化づくり	3204	世界に開かれたまちづくり					
	3301	文化芸術の振興					
3302	文化財の整備・保存・活用						
40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上			
			4102	防犯・交通安全対策の充実			
			4103	安全な消費生活の確保			
		02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201	生活基盤の充実			
			4202	公共交通の確保			
			4203	循環型社会の形成			
			4204	環境保全活動の推進			
			50	まちづくりを支える自立した 自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営	5101	中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営
5201	自治体間の広域的な連携の推進						
02 自治体間の広域的な連携の推進	5301	財政基盤の強化					
03 財政基盤の強化	5401	情報通信技術・ビッグデータの活用					
04 情報通信技術・ビッグデータの活用	5501	ファシリティマネジメントの推進					
05 ファシリティマネジメントの推進							

総001	項目名	経済センサス調査区管理費	
予算書項目	経済センサス調査区管理費	ページ	33
年度	H28		
所属名	総務部 総務課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-20-3156		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101, 5301		
項 統計調査費	【事業の目的及び効果】 経済センサスの実施に当たり、調査区及び母集団情報を最新の情報に整備することを目的とする。		
目 指定統計調査費	【事業の内容】 根拠法令：統計法、経済センサス基礎調査規則 範囲：市全域 管理方法：区画整理が生じた場合等、調査区の修正を行う。また、事業所名簿の整備を行う。		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	37		
総務部長段階査定額	37	その他財源の内訳	
市長段階査定額	37	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	37		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	37		
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	退職手当	
予算書項目	退職手当	ページ	27
年度	H28		
所属名	総務部 職員課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-20-3108		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容】 ・依願退職等の20人分の退職手当の増額 236,685千円 ・給与改定に伴う東部広域への負担金の増額 23千円		
(単位:千円)			
補正前額	929,646		
要求額	236,708		
総務部長段階査定額	236,708	その他財源の内訳	
市長段階査定額	236,708	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	24
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	24		
一般財源	236,684		
計	236,708		
行財政改革課処理欄	※その他財源の雑収入は、東部広域負担金、市立病院負担金及び水道局負担金		

総003	項目名	人事給与システム経費
------	-----	------------

予算書項目	人事給与システム経費	ページ	27
-------	------------	-----	----

所 属 名	総務部 職員課
-------	------------

年度	H28
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位:千円)

補正前額	3,567
------	-------

要求額	746
-----	-----

総務部長段階査定額	746
-----------	-----

市長段階査定額	746
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	156
一般財源	590
計	746

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	156
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】給与係 0857-20-3108

【10次総の施策体系】5301

【事業の経過及び背景】

人事給与システム：職員の人事・給料情報管理システム
 H12年度～ 人事給与管理システムの導入（富士通製）（H19末運用終了）
 H19年度～ 次期システムの提案競議の実施（情報センター）、切替作業
 H20年度～ 新システムの稼働
 H25年度～ システムの機器等更新

庶務事務システム：職員の休暇・時間外勤務等の電子申請・管理システム
 H23年度～ 新規導入

【事業の内容】

職員の年末調整に係る保険料控除申告書の申告書様式の一部改正に伴うシステム改修

※その他財源の諸収入は、東部広域負担金。

庁001	項目名	市庁舎整備事業費
------	-----	----------

予算書項目	庁舎整備事業費	ページ	29
-------	---------	-----	----

所 属 名	総務部 庁舎整備局
-------	--------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	103,836
------	---------

要求額	13,123
-----	--------

総務部長段階査定額	13,123
-----------	--------

市長段階査定額	13,123
---------	--------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	13,123
一般財源	0
計	13,123

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	13,123
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】

平成26年12月市議会定例会において、鳥取市役所の本庁舎の位置を鳥取市幸町71番地に定める「鳥取市役所の位置を定める条例」が可決され、平成27年1月以降、新本庁舎の建設に向けた取り組みを進めている。平成28年8月には新本庁舎建設の基本設計が完了し、平成29年7月には実施設計が完了する。新本庁舎は、平成31年の完成を目標とし、平成29年秋に建設工事着手する予定で、平成28年度から平成29年度にかけて事前の地盤変動影響調査（工損調査）業務を実施する。

【事業の目的及び効果】

掘削工事等の振動が原因となって、建物等にひび割れ等の損傷が発生する可能性がある。地盤変動影響調査は、その損傷が、工事に起因して生じたものであるかどうかを判断するため、工事の事前と事後に建物等の損傷個所の調査を行うもので、平成29年度の新本庁舎建設の着手に先行して実施する必要がある。

※この調査の結果、建物等の所有者の受忍範囲を超える損傷が発生した場合や、損傷が拡大した場合、原状回復するための費用を負担する必要がある。

【事業の内容】

○地盤変動影響調査（事前）業務
建物等の基礎、柱・梁、窓・出入口等の開口部、床、天井、内外の壁、屋根などの損傷個所の調査を行う。

※その他財源の繰入金は公共施設等整備基金繰入金

総調001	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	29
年度	H28		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年に鳥取地域の農村部、平成18年に合併地域を公設民営型でCATV網を整備しているが、電柱建替などの場合に伝送路の移設が必要となっている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 伝送路移設工事 国交省 国道9号線歩道整備(福部町海士) 中国電力 電柱移設(青谷町山根)他		
補正前額 89,883	※その他財源の諸収入は、CATV線移設補償金。		
要求額 8,969	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 8,969	分担金	0	
市長段階査定額 8,969	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	雑収入	527	
	その他	0	
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	527	
	一般財源	8,442	
	計	8,969	
行財政改革課処理欄			

総調002	項目名	統合型地理情報システム管理費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	29
年度	H28		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成27年12月から進められている国策の「自治体情報セキュリティ対策事業」によるセキュリティ強化措置の影響により、本市独自で運用している統合型GISシステムを、インターネットとは分離した環境で運用する必要が生じた。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 統合型GISシステムを、セキュリティを確保しつつ安定した運用及び保守ができる措置を講ずる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・基図(国土地理院地図)の取り込み機能の追加 ・ソフトウェアのリモートメンテナンス専用回線の整備		
補正前額 11,249	その他財源の内訳		
要求額 149	分担金	0	
総務部長段階査定額 149	負担金	0	
市長段階査定額 149	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	雑収入	0	
	その他	0	
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	149	
	計	149	
行財政改革課処理欄			

総調003	項目名	自治体情報セキュリティ強化対策事業費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	29
年度	H28		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成29年7月のマイナンバーによる行政機関間の情報連携の開始に向け、総務省の指針に基づくセキュリティレベル向上のため、庁内ネットワークのL2/L3系とインターネット系の分割を平成28年内に行う必要が生じた。これに伴い庁内ネットワークの接続環境の整備を行うもの。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 庁内の情報システムについて、国が求めるセキュリティレベルの確保に向けた措置を講ずる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取県自治体セキュリティクラウドの仕様や他の自治体の動向等を踏まえ、インターネット接続環境の増強を行う。(仮想技術による同時接続環境を200台から600台へ増やす)		
補正前額	0	分担金	0
要求額	24,528	負担金	0
総務部長段階査定額	24,528	使用料	0
市長段階査定額	24,528	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	24,528		
計	24,528		
行財政改革課処理欄			

総調004	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	31
年度	H28		
所属名	総務部総務調整局 市民税課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
目 税務総務費	【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度を活用した財源の確保に努めるのみならず、地元産品を活用した「鳥取ふるさとプレゼント」や制度のPRの過程で本市の魅力を全国に伝えていく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 当初見込みを大幅に上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品として進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費の増など、その増加に対応するための必要な措置を講じるもの。		
補正前額	126,365	分担金	0
要求額	46,958	負担金	0
総務部長段階査定額	46,950	使用料	0
市長段階査定額	46,950	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	46,950		
計	46,950		
行財政改革課処理欄			

<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>
平成23年度 391件 13,423千円
平成24年度 607件 12,125千円
平成25年度 7,576件 128,720千円
平成26年度 12,218件 241,918千円
平成27年度 18,583件 352,392千円
平成28年度 22,000件 330,000千円(見込)
(平成28年9月30日現在 13,087件 197,205千円)

総調005	項目名	賦課徴収費
-------	-----	-------

予算書項目	賦課事務費	ページ	31
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部総務調整局 市民税課
-------	------------------

年度	H28
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位:千円)

補正前額	41,260
------	--------

要求額	8,062
-----	-------

総務部長段階査定額	7,219
-----------	-------

市長段階査定額	7,219
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,219
計	7,219

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【10次総の施策体系】5301

【事業の経過及び背景】
事務の効率化を図るため、賦課計算、課税資料情報の連携について電算システムを運用している。

【事業の目的及び効果】
市税の適正かつ公正な賦課事務を遂行するため。

【事業の内容】
個人住民税の平成29年度課税分から適用される帳票の変更に伴う個人住民税課税資料管理システムのプログラム改修等

- (変更される主な帳票)
- ・確定申告書
 - ・電子給与支払報告書
 - ・電子年金支払報告書

企001	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	
予算書項目	市政広報費	ページ	27
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	文書広報費		
(単位:千円)		補正前額 30,927	
要求額		3,225	
総務部長段階査定額	3,225	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,225	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,225		
計	3,225		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-20-3159

【10次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮された関西圏と、マスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、戦略的広報を展開。
平成25年度からは、戦略広報監とキャスター、平成26年度からはシティーセールス担当を配置し、更にシティーセールスに重点を置いた情報発信を行うこととした。

【事業の目的及び効果】
平成26年度から行っている「すごい！鳥取市」キャンペーンSeason3の取り組みとして、国内版ワーホリの先駆けとなる鳥取市版ワーホリを打ち出し、県外の若者の移住定住への意識を高めるために『都会に暮らす若者が鳥取市の暮らしや仕事を体験する』ドキュメンタリー動画「すごい！鳥取市ワーホリ」を制作し、インターネットで公開している。
この動画を、関東圏地元テレビ局でのCMやYouTubeで流すことにより、若者に鳥取への関心を持ってもらい、移住定住の機運を醸成する。

【事業の内容】
「すごい！鳥取市ワーホリ」動画を、都市圏の20～30代の若者に広くPRするため、関東圏地元テレビ局でテレビCMを流すとともに、YouTubeにインストリーム広告を掲載する。

企002	項目名	市民美術展開催費	
予算書項目	市民美術展開催費	ページ	63
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化振興費		
(単位:千円)		補正前額 2,632	
要求額		370	
総務部長段階査定額	370	その他財源の内訳	
市長段階査定額	370	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	74		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	296		
計	370		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【10次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
来年で56回目を迎える市民美術展は開催場所の都合により、開催時期が平成29年6月下旬～7月上旬となったため、平成29年度開催の市民美術展開催準備を平成28年度から行う必要が生じたもの。

【事業の目的及び効果】
市民美術展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。その運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため、各部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展運営委員会」に事業委託を行っている。これにより、事業が円滑に遂行できるとともに、市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。

【事業の内容】
・委託先 鳥取市民美術展運営委員会
・業務内容 運営委員会、企画委員会の開催
ポスター、開催要項等の作成等

地001	項目名	交通安全対策費	
予算書項目	交通安全対策費	ページ	29
年度	H28		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合計画策定に合わせ交通安全計画を制定するとともに、交通安全対策協議会等機関と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 平成29年4月の交通安全指導員更新にあたり、就任直後から円滑な活動ができるよう、活動に伴う消耗品を購入し業務の推進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 交通安全指導員の活動に伴う制服等を購入する。		
補正前額	7,756		
要求額	2,824		
総務部長段階査定額	2,824	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,824	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,824		
計	2,824		
行財政改革課処理欄			

地002	項目名	地区公民館改修事業費	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	63
年度	H28		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められている。 喫緊の課題として、地区公民館のトイレの男女別化や多目的トイレの設置が行われていない施設もあり、計画的かつ優先的に改善を図る必要がある。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改善を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 当初予算に計上していた稲葉山地区公民館トイレ男女別化改修設計業務を行った結果、①建築部分の地盤が軟弱で柱状改良工事が必要となった ②建築基準法を満たすための物置・自転車置場等の配置変更及び撤去更新が必要となったことにより、当初予定していた工事費が不足するため増額補正を行う。		
補正前額	32,507		
要求額	2,130		
総務部長段階査定額	2,130	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,130	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,130		
計	2,130		
行財政改革課処理欄			

福001	項目名	地域介護・福祉空間整備等交付金	
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	35
年度	H28		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位:千円)			
補正前額	7,991		
要求額	4,379		
総務部長段階査定額	4,379	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,379	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	4,379	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	4,379	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】事業者管理係 0857-20-3454			
【10次総の施策体系】1302			
【事業の経過及び背景】 国の平成27年度補正予算（平成28年度へ繰越）において、介護従事者への介護負担軽減を図る取組みが推進されるよう、事業者負担が大きい介護ロボットの導入を特別に支援するため、一定額以上（20万円超）の介護ロボットを介護保険施設・事業所へ導入する費用に対する助成が予算計上された。（ソフト事業） 平成28年9月16日付けで国から追加申請の受付が行われたもの。			
【事業の目的及び効果】 国の補助金を積極的に活用し、介護ロボットを購入する事業者に対して助成を行うことで、介護従事者の介護負担軽減を図る。			
【事業の内容】 国の地域介護・福祉空間整備等交付金（追加申請分）を活用し、介護ロボット導入支援を行う。 ＜介護ロボット等導入支援特別事業助成（ソフト事業）＞ ■5事業所… 4,379千円			

福002	項目名	社会福祉施設改修事業費	
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	35
年度	H28		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位:千円)			
補正前額	10,788		
要求額	1,516		
総務部長段階査定額	1,516	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,516	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	433
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	433	
	一般財源	1,083	
	計	1,516	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451			
【10次総の施策体系】1302			
【事業の経過及び背景】 ①強風被害により飛散した青谷町高齢者生活福祉センター車止め屋根防水シートを建物等損害共済を活用し、修繕を行うもの。 ②湯谷荘の足し湯に必要な真空ボイラー内の熱交換器が、不具合により湯温上昇が適正に行われなくなっているため修繕を行うもの。			
【事業の内容】 ①青谷町高齢者生活福祉センター車止め屋根防水修繕 867,228円 ②湯谷荘真空ボイラー熱交換器取替修繕 648,000円			
※その他財源の雑収入は、建物等損害共済金。			

福003	項目名	地域総合整備資金貸付事業費																					
予算書項目	地域総合整備資金貸付事業費	ページ	35																				
年度	H28																						
所属名	福祉保健部 高齢社会課																						
会計名	一般会計																						
款	民生費																						
項	社会福祉費																						
目	老人福祉費																						
(単位:千円)	補正前額	0																					
	要求額	184,000																					
	総務部長段階査定額	184,000																					
	市長段階査定額	184,000																					
区分	補正額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	184,000																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	184,000																					
行財政改革課処理欄																							
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画において、サービス付き高齢者向け住宅の整備を推進することとしている。 【事業の目的及び効果】 本件整備により、多様な高齢者向け住宅の確保が図られるとともに、第3次経済再生・雇用創造戦略に基づいた新たな雇用の創造が図られる。 【事業の内容】 (公社)三樹会が整備を計画している「複合型介護サービス施設整備事業」の事業費の一部を地域総合整備資金貸付制度を活用し、融資を行う。 ①事業者 医療法人社団 三樹会 ②事業名 複合型介護サービス施設整備事業 (サービス付き高齢者向け住宅、居宅介護支援事業、訪問介護、通所リハビリテーション事業) ③開設予定日 平成29年6月1日 ④貸付金の額 184,000千円 ⑤貸付内容等 地方債を原資として無利子融資 元利均等償還(15年償還)																							

福004	項目名	身体障がい者福祉行政事務費																					
予算書項目	事務費	ページ	35																				
年度	H28																						
所属名	福祉保健部 障がい福祉課																						
会計名	一般会計																						
款	民生費																						
項	社会福祉費																						
目	身体障がい者福祉費																						
(単位:千円)	補正前額	5,952																					
	要求額	394																					
	総務部長段階査定額	394																					
	市長段階査定額	394																					
区分	補正額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	国・県支出金	20																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	374																					
	計	394																					
行財政改革課処理欄																							
事業の概要 【問合せ先】障がい福祉係 0857-20-3474 【10次総の施策体系】1303 【事業の経過及び背景】 ①鳥取市障害者福祉センター(さわやか会館)の普通浴室及びリハビリプールについては、塩素の自動注入装置により環境衛生を確保しているところであるが、この度薬剤注入装置の塩素センサーが故障し、自動での塩素濃度の管理が困難となった。 ②厚生労働省が全国2,400地区を対象として実施する「生活のしづらさなどに関する調査(在宅障がい児・者を対象)」について、本市の2地区が対象となった。 【事業の目的及び効果】 ①一定の衛生環境を維持するため、一般浴及びプールの塩素濃度管理機能を復旧する。 ②「生活のしづらさなどに関する調査」に係る調査員の推薦、調査に係る消耗品の準備等を行い、円滑な調査の実施に協力する。 【事業の内容】 ①残留塩素センサーの取替 375千円 ②調査に係る必要経費 20千円(財源:県委託金) ③人件費の実績見込みによる減 △1千円																							

福005	項目名	補装具給付費	
予算書項目	補装具給付費	ページ	37
年度	H28		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 身体の障がいを補うため補装具費（購入・修理）の支給を行い、日常生活及び職業生活を容易にする。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の内容】 障がいの部位及び程度に応じて次のような補装具費（購入・修理）の支給を行う。利用者負担は原則1割となり、残りの9割を支給する。 （1）肢体不自由 義肢、（電動）車椅子、座位保持装置等 （2）聴覚障がい 補聴器 （3）視覚障がい 盲人安全杖、義眼、眼鏡 （4）その他 重度障がい者用意思伝達装置等 ※〔財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4		
(単位:千円)	実績見込みの増加に伴い、増額補正を行うもの。 見込み額60,136千円－既決予算47,709千円＝12,427千円		
補正前額	47,709	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
要求額	12,427	※〔財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4	
総務部長段階査定額	12,427	実績見込みの増加に伴い、増額補正を行うもの。 見込み額60,136千円－既決予算47,709千円＝12,427千円	
市長段階査定額	12,427	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
区分	補正額	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
財源内訳		【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
国・県支出金	9,319	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
地方債	0	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
その他	0	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
一般財源	3,108	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
計	12,427	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 42,624千円（463件） 平成27年度実績 53,455千円（474件） 平成28年度見込 60,136千円（552件）《補正後》	
行財政改革課処理欄			

福006	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	37
年度	H28		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者自立支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上でのサービスへと変更された。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 ※〔財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4		
補正前額	376,105	実績見込みの増加に伴い、増額補正を行うもの。 ○負担金 障害児通所給付費等 見込み額441,552千円－既決予算375,149千円＝66,403千円 ○手数料 国保連支払手数料 見込み額1,121千円－既決予算956千円＝165千円	
要求額	66,568	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
総務部長段階査定額	66,568	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
市長段階査定額	66,568	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
区分	補正額	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
財源内訳		【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
国・県支出金	49,801	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
地方債	0	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
その他	0	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
一般財源	16,767	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
計	66,568	【事業の実績（過去3年）】 平成26年度実績 332,830千円 平成27年度実績 384,750千円 平成28年度見込 442,673千円《補正後》	
行財政改革課処理欄			

福007	項目名	生活保護事務費																							
予算書項目	事務費	ページ	41	所 属 名																					
年度	H28	福祉保健部 生活福祉課																							
会計名	事業の概要																								
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476																								
款 民生費	【10次総の施策体系】1304																								
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】																								
目 生活保護総務費	平成28年8月21日「生活保護開始申請却下取消等請求事件」が提起された。 (訴状の要旨)																								
(単位:千円)	1 平成27年5月29日付けで原告に対して行った生活保護の申請を却下する旨の決定の取消しを求める。																								
補正前額	16,246	2 平成27年5月1日から生活保護を開始する旨の決定を求める。																							
要求額	216	(対応)																							
総務部長段階査定額	216	市は、弁護士を代理人として委任し、応訴する。																							
市長段階査定額	216	【事業の内容】																							
区分	補正額	代理人である弁護士に対する弁護士報酬を計上する。																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
雑収入	0																								
その他	0																								
国・県支出金	0	行財政改革課処理欄																							
地方債	0																								
その他	0																								
一般財源	216																								
計	216																								

福008	項目名	健康診査費																							
予算書項目	健康増進事業費	ページ	43	所 属 名																					
年度	H28	福祉保健部 保険年金課																							
会計名	事業の概要																								
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																								
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																								
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】																								
目 健康対策費	健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。																								
(単位:千円)	【事業の内容】																								
補正前額	444,544	①平成27年度鳥取県健康増進事業費補助金を実績確定に基づき返還するもの。																							
要求額	782	11,319,000円(収入済額) - 10,659,000円(実績) = 660,000円(返還額)																							
総務部長段階査定額	782	②人件費の実績見込みによる補正。																							
市長段階査定額	782	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
雑収入	0																								
その他	0																								
区分	補正額	行財政改革課処理欄																							
財源内訳																									
国・県支出金	△ 953																								
地方債	0																								
その他	0																								
一般財源	1,735																								
計	782																								

健001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費	
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	43
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られる。また、救急担当医の負担軽減につながる。	
要求額	9,462	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	9,462	(内容)	
市長段階査定額	9,462	病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して助成する。	
区分	補正額	〔補助率10/10（内訳：国1/3、県1/3、市1/3）、上限：21,600千円〕	
国・県支出金	6,308	鳥取生協病院 4,140千円	
地方債	0	鳥取赤十字病院 5,322千円	
その他	0	(実績)	
一般財源	3,154	平成25年度（平成24年度からの繰越分） 16,380千円	
計	9,462	内訳：鳥取生協病院 8,190千円	
行財政改革課処理欄		鳥取赤十字病院 8,190千円	
		平成25年度 40,351千円	
		内訳：鳥取生協病院 21,000千円	
		鳥取赤十字病院 19,351千円	
		平成26年度 9,453千円	
		内訳：鳥取生協病院 9,453千円	
		平成27年度 交付実績なし	

健002	項目名	【中核市関連】保健所整備事業費	
予算書項目	保健所整備事業費	ページ	43
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、本市は中核市への移行が可能になったことから、平成30年4月1日の中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を進めている。		
(単位:千円)	平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用することとした。駅南庁舎の整備は、本市新本庁舎が完成し、現在の駅南庁舎に配置されている機能が新本庁舎に移転した後となるため、それまでの暫定的な保健所の設置が必要である。そこで、暫定施設は、保健医療部門をさざんか会館に、環境衛生部門を県東部庁舎に整備することとした。		
補正前額	0	【事業の目的及び効果】	
要求額	2,659	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、保健所の施設整備を行う。	
総務部長段階査定額	2,659	【事業の内容】	
市長段階査定額	2,659	暫定的な保健所の施設整備を行う。	
区分	補正額	・さざんか会館改修設計業務	
国・県支出金	0	【今後の取り組み】	
地方債	0	H28 実施設計	
その他	0	H29 改修工事	
一般財源	2,659		
計	2,659		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	児童扶養手当費	
予算書項目	児童扶養手当費	ページ	37
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力（DV）被害者も対象となった。また、平成28年度より多子加算が増額された。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当を支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	861,646	1 制度改正（第2子加算、第3子以降の加算額の増額：平成28年8月分から反映）と、物価指数反映に伴う額改定（平成28年4月分から反映）による手当費の増 6,626千円	
要求額	7,720	2 児童扶養手当法改正対応システムパッケージ導入経費 724千円	
総務部長段階査定額	7,720	3 平成27年度児童扶養手当給付費負担金精算による国庫負担金の返還金 370千円	
市長段階査定額	7,720	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	2,209	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	5,511	寄付金	0
計	7,720	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	児童手当費	
予算書項目	児童手当費	ページ	37
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したものの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成27年度実績に基づく国庫負担金・県負担金の返還金		
補正前額	3,024,762	その他財源の内訳	
要求額	2,326	分担金	0
総務部長段階査定額	2,326	負担金	0
市長段階査定額	2,326	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	2,326	その他	0
計	2,326		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	私立保育園運営費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	39
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立保育園は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた費用を支払うもの。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等の安定的な運営に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	3,412,263	1 地域型保育事業所の入所児童増加による委託費の増 48,978千円	
要求額	72,561	2 平成22~25年度保育対策等促進事業(延長保育事業分)に係る事業実績修正による 国庫補助金・県補助金の返還金 23,583千円	
総務部長段階査定額	72,561	【事業の内訳】	
市長段階査定額	72,561	分担金 0	
区分	補正額	負担金 0	
財源内訳		使用料 0	
国・県支出金	34,567	手数料 0	
地方債	0	財産収入 0	
その他	0	寄付金 0	
一般財源	37,994	繰入金 0	
計	72,561	雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	私立保育園業務効率化推進事業費	
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	39
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに安心して保育を行える環境整備を行うことが必要である。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「保育対策総合支援事業費補助金」の補助事業として、私営施設の業務効率化を行なうことで、安定した経営に資するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	1,100	保育業務支援システム導入経費	
要求額	3,000	(システム導入園: あすなろ保育園、久松保育園、白兔保育園)	
総務部長段階査定額	3,000	【事業の内訳】	
市長段階査定額	3,000	分担金 0	
区分	補正額	負担金 0	
財源内訳		使用料 0	
国・県支出金	2,250	手数料 0	
地方債	0	財産収入 0	
その他	0	寄付金 0	
一般財源	750	繰入金 0	
計	3,000	雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

健007	項目名	広域入所措置費	
予算書項目	広域入所措置費	ページ	41
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 DVなどの被害から避難する母子（鳥取市民）に対して、安全安心のため市外の母子生活支援施設への入居措置を行なっている。		
目 母子生活支援施設費	【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 入所者数の増加と措置費単価改定に伴う措置費の増		
補正前額	39,902		
要求額	17,801		
総務部長段階査定額	17,801	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,801	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	13,350		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,451		
計	17,801		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	地域自死対策緊急強化事業費	
予算書項目	地域自死対策緊急強化事業費	ページ	45
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 健康づくり係 0857-20-3194		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティネットとして、地域や関係機関との連携の強化が課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 国は都道府県に平成21年から5年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受けて本市でも各種の事業を行い、平成28年度も継続して実施しているが、本市における自死対策をより強化するために追加事業を行う。 ※平成27年度より、事業名を「自死予防対策事業」とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	339	1 自死未遂者対応研修会講師謝金 10千円	
要求額	181	2 自死予防啓発物クリアファイル作成費 171千円	
総務部長段階査定額	181	その他財源の内訳	
市長段階査定額	181	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	284		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	△ 103		
計	181		
行財政改革課処理欄			

健009	項目名	妊婦歯科健診事業費
------	-----	-----------

予算書項目	妊婦歯科健診事業費	ページ	45
-------	-----------	-----	----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-------	----------------------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

補正前額	902
------	-----

要求額	312
-----	-----

総務部長段階査定額	312
-----------	-----

市長段階査定額	312
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	312
計	312

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

妊娠すると、女性ホルモンの分泌が増加し歯肉炎を起こしやすくなる。母子手帳交付時、口腔ケアについての啓発を行っているが、経済的な理由等により歯科健診を受けない妊婦もみられる。妊娠中から口腔衛生の意識を高めることが重要である。

【事業の目的及び効果】

妊娠をきっかけとして、妊婦が適切に口腔管理をすることは、出生児へのむし歯菌の母子感染を防ぎ、母子ともに生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことにつながる。妊婦の歯科健康診査費を助成することで経済的な軽減を図り、歯科健診を受けやすくし、母子の口腔衛生の向上が図られるよう支援する。

【事業の内容】

健診受診者の増加による委託費の増 312千円

経001	項目名	物産振興体制強化事業		
予算書項目	物産振興事業費	ページ	53	所 属 名
年度	H28	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取市の物産事業の発展と振興の強化を図るために、物産振興の役割を担う鳥取市観光コンベンション協会が実施する、民芸品や加工品の展示・PR販売事業に対し支援を行ってきた。			
目 商工業振興費	補助金：鳥取市ふるさと物産館等運営に対しての補助金 ○ふるさと物産館本店（まちバル鳥取）			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 効果的な販路拡大、砂の美術館のPR等も兼ねたシティセールスを行うことを目的に、県外を中心に豊かな自然に恵まれたおいしい食材を使った特産品や加工食品などを展示・販売する物産展を開催し、物産振興を行う。			
補正前額	7,740	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
要求額	1,780	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
総務部長段階査定額	1,780	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
市長段階査定額	1,780	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
区分	補正額	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
財源内訳		【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
国・県支出金	0	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
地方債	0	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
その他	0	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
一般財源	1,780	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
計	1,780	【事業の内容】 新たな物産振興策を検討する中で、新しい取組として当該催事場での物産展「すなばからのおくりもの展 阪急梅田店」事業を実施。当初目標を上回る売上げを記録し、広く認知される機会を得た。当初予算に事業内容が未確定であったため今回補正対応するもの。 (開催日時)平成28年4月4日～25日(22日間) (開催場所)大阪市北区芝田一丁目 阪急梅田駅二階改札内中央催事店 (店舗運営)鳥取市観光コンベンション協会 (出店業者)39社(商品数)240点 (総売上)約17,760千円(当初目標15,000千円) (客数)19,272人		
行財政改革課処理欄				

経002	項目名	企業誘致推進費		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	53	所 属 名
年度	H28	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【10次総の施策体系】2102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。			
(単位:千円)	【事業の内容】 企業支援員(非常勤嘱託職員)の採用が5月だったことにより、報酬等を減額する。 企業に賃貸している市有地が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく指定区域であるため、必要な環境調査を行うもの。			
補正前額	15,139	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
要求額	5,011	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
総務部長段階査定額	5,011	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
市長段階査定額	5,011	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
区分	補正額	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
財源内訳		【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
国・県支出金	0	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
地方債	0	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
その他	0	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
一般財源	5,011	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
計	5,011	【事業の実績】 ◇誘致企業件数 平成25年度 8社、平成26年度 4社、平成27年度 3社 ◇企業訪問件数 平成25年度 553件、平成26年度 481件、平成27年度 338件		
行財政改革課処理欄				

経003	項目名	企業立地促進補助金			
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	53	所 属 名	
年度	H28	経済観光部 企業立地・支援課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223				
款 商工費	【10次総の施策体系】2102				
項 商工費	【事業の経過及び背景】				
目 商工業振興費	有効求人倍率が全国数値を上回り雇用情勢が大幅に改善している。 市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
補正前額	1,431,717	企業の労働生産性を向上させ、高付加価値化を促し、足腰の強い産業の実現を図る。 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。			
要求額	152,365	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	152,365	企業立地促進補助金の交付要件を満たす企業の増加が見込まれるため増額の 要求を行うもの。			
市長段階査定額	152,365	①鳥取市企業立地促進補助金			
区分	補正額	対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理提供サービス業等 補助金額：投資額×(3%又は5%)と正規雇用者数×30万円、常用雇用者数× 10万円の合計額			
財源内訳		交付条件：地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地することなど ※対象事業ごとに一定の投資額及び新規常用雇用者数に要件あり。			
国・県支出金	0	≪新規≫労働生産性の向上を図る中小製造業を支援(1人当たり付加価値額の向上)			
地方債	0	対象事業：中小企業等経営強化法(平成28年7月1日施行)の認定等を受けた生産性 の向上を図る中小企業(製造業)等に対する補助。			
その他	0	補助金額：投資額×1/2、上限2500万円			
一般財源	152,365	交付条件：経営力向上計画の認定または県版経営革新計画の承認を受けた事業 投資額1500万以上			
計	152,365	②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金			
行財政改革課処理欄		対象企業：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業 補助金額：専用通信回線使用料及び借室料の1/6の合計額 補助期間：採業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり 【事業の実績】			
		①鳥取市企業立地促進補助金 H25:6社、H26:13社、H27:5社 ②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金H25:3社、H26:3社、H27:5社			

経004	項目名	地域総合整備資金貸付事業費			
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	53	所 属 名	
年度	H28	経済観光部 企業立地・支援課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問い合わせ先】誘致・支援係 0857-20-3223				
款 商工費	【10次総の施策体系】2102				
項 商工費	【事業の経過及び背景】				
目 商工業振興費	企業の設備投資の計画が整い、新たに地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の相談 があり、申請があるため。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
補正前額	0	地域振興(雇用創出、地域力向上)に資する民間投資を行う企業に対し、長期の無利子 資金を融資する。			
要求額	1,650,000	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	1,650,000	マルサンアイ鳥取株式会社整備を計画している「豆乳等製造工場建設事業」の事業費 の一部を地域総合整備資金貸付制度を活用し、融資を行う。			
市長段階査定額	1,650,000	①事 業 者 マルサンアイ鳥取株式会社			
区分	補正額	②事 業 名 豆乳等製造工場建設事業			
財源内訳		③開設予定日 平成29年7月			
国・県支出金	0	④貸付金の額 1,650,000千円			
地方債	1,650,000	⑤貸付内容等 地方債を原資として無利子融資 元利均等償還(10年償還)			
その他	0				
一般財源	0				
計	1,650,000				
行財政改革課処理欄					

経005	項目名	国際観光推進事業		
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	53	所 属 名
年度	H28	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	近年、日本を訪れる外国人の数が増加している現状を踏まえ、訪日数が伸びている東アジアをはじめとする環日本海諸国に対し効果的な誘客宣伝・広報活動を行うことにより、本市の国際観光を推進し、地域経済の活性化を図ってきた。また、外国人観光客の受け入れ態勢も、安価で安心・安全な周遊タクシーの運行を支援するなど、体制の充実を図ってきた。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	40,832	外国人観光客に対し、二次交通の支援をすることにより利便性・ホスピタリティを高め、誘客の促進効果を高めるもの。		
要求額	8,767	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	8,767	ハイヤー協同組合が実施する外国人観光客周遊タクシーの運行補助金について、実績見込みの増加に伴い増額をするもの。		
市長段階査定額	8,767	【事業の内訳】		
区分	補正額	分担金 0		
財源内訳		負担金 0		
国・県支出金	4,383	使用料 0		
地方債	0	手数料 0		
その他	0	財産収入 0		
一般財源	4,384	寄付金 0		
計	8,767	繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

経006	項目名	コンベンション誘致支援事業費		
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	53	所 属 名
年度	H28	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	コンベンション推進と観光振興を図るために、関係機関と連携しながらコンベンションの誘致を進めてきた。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	7,250	本市で開催が決定したコンベンションの主催者に対し助成金を交付することにより、本市でのコンベンション推進と観光振興を図る。		
要求額	4,065	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	4,065	(1) 財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。		
市長段階査定額	4,065	(2) 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市内開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。なお、事業実施については、鳥取市観光コンベンション協会に間接補助をする形態とする。		
区分	補正額	(財)とっとりコンベンションビューロー及び(社)鳥取市観光コンベンション協会が行うコンベンション開催助成金について、実績に伴う増。		
財源内訳		補助金交付予定先		
国・県支出金	0	(1) (財)とっとりコンベンションビューロー		
地方債	0	(2) (社)鳥取市観光コンベンション協会		
その他	0			
一般財源	4,065			
計	4,065			
行財政改革課処理欄				

経007	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費
------	-----	-----------------

予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	53
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
-------	------------------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

補正前額	30,049
------	--------

要求額	3,204
-----	-------

総務部長段階査定額	3,204
-----------	-------

市長段階査定額	3,204
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,204
計	3,204

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036

【10次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】

環境省は、山陰海岸国立公園内にある鳥取砂丘地域の全域への回遊を促進し滞在時間の延長を図るため「鳥取砂丘ビジターセンター（仮称）」（現：鳥取砂丘ジオパークセンターの位置）を新築する。その新築工事が平成29年度から実施されるため、本市においては、鳥取砂丘ジオパークセンター、パークインフォメーション、倉庫の解体撤去を本年度中に完了する予定である。このため、施設解体に伴う実施設計を行ったところ、新たに観光客の安全仮囲い、ジオパークセンター背後の擁壁撤去に伴う土砂崩れ防止のための矢板の設置が必要となった。

【事業の目的及び効果】

環境省が平成29年度に行う「鳥取砂丘ビジターセンター（仮称）」の整備に向けて、必要な措置を行い、円滑な事業推進を図る。

【事業の内容】

鳥取砂丘ビジターセンター他解体工事 19,533千円（3,204千円増）

（外溝撤去、鋼矢板設置、仮囲い設置含む）

・・・ジオパークセンター 鉄骨造平屋建て 延床面積 110.00㎡

・・・インフォメーションセンター 木造平屋建て 延床面積164.55㎡

・・・倉庫 木造平屋建て 延床面積25.02㎡

※上記施設の解体及び外溝工作物の撤去工事

※上記工事に係る観光客の安全確保及び周辺施設の保全に係る事業

農001	項目名	平成28年度鳥取市果樹・野菜等産地再生緊急支援事業		
予算書項目	平成28年度鳥取市果樹・野菜等産地再生緊急支援事業費	ページ	49	所 属 名
年度	H28	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農業振興費	9月以降の台風16号を中心とした長雨の影響で、生育途中のプロッコリーに黒腐病等が発生し枯死する被害が多発しており、今後の営農継続を危惧する声が上がっている。また、果樹についても、強風により枝葉が傷つき、そこから病害が発生するリスクが高まっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	重点生産作物であるプロッコリー・梨の生育途中の病気発生を防止する経費及び再生産に要する経費を支援し、農業者の営農再開意欲の向上につなげる。		
要求額	286	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	286	①プロッコリー緊急防除支援事業		
市長段階査定額	286	定植中のプロッコリーの病気発生を防止する経費 防除対象面積 735a×2,200円/10a×1/3=53,900円 (補助率:県1/3)		
区分	補正額	②プロッコリー産地再生緊急支援事業		
国・県支出金	286	再生産に必要な種苗、肥料、農薬に要する経費 再生対象面積 735a		
地方債	0	8割以上 42a×45,600円/10a×1/3= 63,840円		
その他	0	6割以上～8割未満 26a×30,400円/10a×1/3= 26,346円		
一般財源	0	3割以上～6割以上 240a×15,200円/10a×1/3=121,600円		
計	286	③果樹緊急防除支援事業		
		定植中の梨等の病気発生を防止する経費 防除対象面積300a×2,000円/10a×1/3=20,000円 (補助率:県1/3)		
行財政改革課処理欄				

農002	項目名	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費		
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	49	所 属 名
年度	H28	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農業構造改善事業費	湖山池の水質浄化対策として、平成24年3月から高塩分事業が開始されたことに伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していくための取組みとして、湖山池の水を利用しない飼料用作物の生産が行われることとなった。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	65	県との共同出資による基金を設置し、湖山池周辺の生産組織が行う大規模飼料作の取組み等を支援することにより、経営の安定化、農業の継続及び農地の保全に寄与する。		
要求額	7,244	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	7,244	事業費の増によるもの		
市長段階査定額	7,244	「立地条件に適応した飼料栽培技術確立支援事業」(補助率10/10)		
区分	補正額	①生産組織の運営に要する経費に対する補助		
国・県支出金	0	②草地更新(除草・耕うん・施肥・播種)に要する経費に対する補助		
地方債	0	※その他財源の繰入金は、鳥取市大規模飼料作経営安定化基金繰入金。		
その他	7,244			
一般財源	0			
計	7,244			
行財政改革課処理欄				

農003	項目名	鳥獣被害対策実施隊設置事業費																						
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	51	所 属 名																				
年度	H28	農林水産部 農業振興課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																							
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 被害防止対策の実施により、野生鳥獣による農林水産業被害額は減少しているものの、平野部への被害が拡大しており、市街地周辺などの生活環境被害は依然として発生している。																							
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 鳥獣による被害防止対策を効果的かつ効率的に実施するためには、通常の有害鳥獣捕獲と併せ、捕獲従事者の不在地区などにおける捕獲活動が必要となっており、その対策として鳥獣被害対策実施隊を設置する。(総員50名)																							
(単位:千円)	【補正の内容・実績】 緊急対応・クマ出没の増加に対応する隊員の出動手当 銃器(緊急対応含) 5,000円/日×延16日=80,000円 わな 10,000円/月・人×延25人=250,000円																							
補正前額	460	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
要求額	330	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	330	計	330								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	330																							
計	330																							
総務部長段階査定額	330	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	330	計	330								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	330																							
計	330																							
市長段階査定額	330	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	330	計	330								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	330																							
計	330																							
事業実績	平成25年度 361千円 平成26年度 537千円 平成27年度 446千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	330	計	330								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	330																							
計	330																							
行財政改革課処理欄																								

農004	項目名	福部町漁港施設維持管理事業費																						
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	51	所 属 名																				
年度	H28	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																							
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁港(気高町)、夏泊漁港・長和瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。 このような中、岩戸健康物産センターでは、屋根の破損による雨漏りが生じ、そのことで平成28年9月に天井が破損する等の被害が生じており、早期の修繕が必要となっている。																							
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 岩戸健康物産センター屋根防水工事 一式 2,690千円																							
補正前額	9,406	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
要求額	2,690	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,690	計	2,690								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,690																							
計	2,690																							
総務部長段階査定額	2,690	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,690	計	2,690								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,690																							
計	2,690																							
市長段階査定額	2,690	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,690	計	2,690								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,690																							
計	2,690																							
事業実績	平成28年度 2,690千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,690	計	2,690								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,690																							
計	2,690																							
行財政改革課処理欄																								

農005	項目名	漁港施設機能保全事業費		
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	51	所 属 名
年度	H28	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。			
目 水産業振興費	【事業の内容】 漁港施設の老朽化の状況を調べる機能診断を実施し、その結果に基づき当該施設の機能を保全するために必要な対策方法を定めた機能保全計画を策定する。 この計画の策定により、国の補助事業を活用した保全工事の実施が可能となる。 (補正予算の内容) 船磯漁港機能保全計画策定業務 (補正前) 4施設 17,646千円 (補正後) 5施設 20,069千円			
(単位:千円)				
補正前額	17,646	【補正予算の内訳】		
要求額	2,423	分担金	0	
総務部長段階査定額	2,423	負担金	0	
市長段階査定額	2,423	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	1,177	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	雑収入	0	
一般財源	1,246	その他	0	
計	2,423			
行財政改革課処理欄				

農006	項目名	簡易水道事業費特別会計へ繰出		
予算書項目	簡易水道事業費特別会計へ繰出	ページ	47	所 属 名
年度	H28	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】簡易水道係 0857-20-3246			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4201			
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 簡易水道特別会計事業につき必要と認められるものに対する繰出。			
目 簡易水道事業費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 簡易水道事業会計への一般会計からの繰出により特別会計事業の下支えを実施。			
(単位:千円)	【事業の内容】 簡易水道事業費特別会計への繰出金			
補正前額	316,329	【補正予算の内訳】		
要求額	5,915	分担金	0	
総務部長段階査定額	5,915	負担金	0	
市長段階査定額	5,915	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	雑収入	0	
一般財源	5,915	その他	0	
計	5,915			
行財政改革課処理欄				

農007	項目名	服部排水機場維持管理費	
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	49
年度	H28		
所 属 名	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
補正前額	5,069		
要求額	265		
総務部長段階査定額	265	その他財源の内訳	
市長段階査定額	265	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	265		
計	265		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 当該地区は、千代川と有富川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和57年にほ場整備を完了しているが、千代川の水位上昇等により冠水被害が生じるため、これの解消が必要となった。このような中、服部排水機場では平成28年10月に雨水排水用の油送管が腐食し、早期の修繕が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 当該地区の幹線排水路は、洪水時下流部河川の水位上昇により排水不良となるため、約45.0haの農地冠水被害を防止するためポンプ排水を行い農業経営の安全を図る。 【事業の内容】 服部排水機場 油送管等修繕			

農008	項目名	農道等維持管理費	
予算書項目	農道等維持管理費	ページ	49
年度	H28		
所 属 名	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
補正前額	6,883		
要求額	408		
総務部長段階査定額	408	その他財源の内訳	
市長段階査定額	408	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	56
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	56		
一般財源	352		
計	408		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【10次総の施策体系】2104 【事業の目的及び効果】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。 【事業の内容】 1. 二上山トンネル照明修繕の岩美町への負担金 (詳細) トンネル内照明施設の故障により照明ランプが不点となった。緊急に補修し、交通事故等の予防を図る。 ・事業主体 岩美町 ・負担按分 鳥取市：岩美町＝43.4%：56.6% ・事業費 813,240円(内、鳥取市負担 352,947円) 2. 車両物損事故の損害賠償金 損害賠償の額 55,986円 (鳥取市の過失割合 10割) ※その他財源の雑収入は、損害賠償保険金。			

農009	項目名	単独災害復旧費
------	-----	---------

予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	67
-------	-----------	-----	----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

事業の概要	
【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244	
【事業の経過及び背景】 平成28年9月12日豪雨により水路等が被害を受けたことにより、早急な対策が必要になった。	
【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期の復旧を行い、災害からの復旧を図る。	
【事業の内容】 農地及び農業用施設の復旧経費 青谷町早牛地内：農地法面崩壊 (L=6m) 399千円 気高町上光地内：水路法面崩壊 (L=8.5m) 400千円 鹿野町水谷地内：農道法面崩壊 (L=3m) 395千円 河原町高福地内：農道法面崩壊 (L=3m) 397千円	
※その他財源の負担金は、地元負担金。	

(単位:千円)

補正前額	394
------	-----

要求額	1,591
-----	-------

総務部長段階査定額	1,591
-----------	-------

市長段階査定額	1,591
---------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	179
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

区 分	補正額
国・県支出金	169
地方債	700
その他	179
一般財源	543
計	1,591

行財政改革課処理欄

都001	項目名	治水対策事業費		
予算書項目	治水対策事業費	ページ	57	所 属 名
年度	H28	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256			
款 土木費	【10次総の施策体系】4102			
項 河川費	【事業の経過及び背景】 豪雨時に宅地等への浸水被害が発生することから、河川はん濫を未然に防ぐ浸水対策工事の実施、また、既設ポンプ場の点検・修繕並びに緊急排水ポンプの設置を行い、市民への安全・安心を確保する。			
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 豪雨時等に、鳥取・河原・青谷地区の浸水想定区域に緊急排水ポンプを設置し浸水被害を防ぐ。また、老朽化により腐食が進行している樋門やポンプ場の通報装置を適正な状況にし、市民への安全・安心を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	45,935	・緊急排水ポンプ設置業務 7,696千円 (鳥取地区8箇所、河原地区3箇所、青谷地区2箇所)		
要求額	16,863	・東大路ポンプ場通報装置修繕 547千円 (非常通報装置の故障に伴うユニット取替修繕)		
総務部長段階査定額	16,863	・奥沢見川水尻池下流樋門改修工事 8,620千円 (老朽化した樋門の撤去・新設工事)		
市長段階査定額	16,863	【事業の内容の内訳】		
区分	補正額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	8,100	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	8,763	寄付金	0	
計	16,863	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都002	項目名	急傾斜地崩壊対策事業費		
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	57	所 属 名
年度	H28	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 河川費	【事業の経過及び背景】 平成28年9月12日、鹿野町岡木地内において降雨による山腹崩壊土石流が発生した。山腹崩壊箇所の確認を行った結果、土石流の一部が木の根により堆積しており、二次災害の発生が予測される危険な状態であることが判明した。			
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 山腹崩壊箇所周辺の住民の安全を確保するため、地域防災計画に基づき、土石流堆積地に土嚢を設置し、堆積土砂の撤去を実施する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	6,571	鹿野町岡木地内(岡井集落)土砂流出応急業務		
要求額	2,304	2,304千円(土嚢設置業務 1,400千円、土砂撤去業務 904千円)		
総務部長段階査定額	2,304	【事業の内容の内訳】		
市長段階査定額	2,304	分担金	0	
区分	補正額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	2,304	繰入金	0	
計	2,304	雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都003	項目名	補助災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	67
年度	H28		
所 属 名	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、3263		
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】4201		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 平成28年9月の台風16号により被災した市道を公共土木災害復旧事業により復旧する。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	被災箇所 全体事業費	
要求額	94,300	市道双六原細見線(双六原地内) 94,300千円 (盛土崩壊等の復旧に係る測量設計及び工事 L=32m)	
総務部長段階査定額	94,300	【事業の内訳】	
市長段階査定額	94,300	分担金 0	
区分	補正額	負担金 0	
財源内訳		使用料 0	
国・県支出金	53,360	手数料 0	
地方債	40,900	財産収入 0	
その他	0	寄付金 0	
一般財源	40	繰入金 0	
計	94,300	雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

都004	項目名	単独災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	67
年度	H28		
所 属 名	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、3263		
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】4201		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 平成28年9月の台風16号により被災した市道を公共土木災害復旧事業により復旧する。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	1,600	被災箇所 全体事業費	
要求額	11,730	市道三津1号線(三津地内) (道路法面崩壊復旧L=10m) 5,291千円	
総務部長段階査定額	10,930	市道雁津線(福井地内) (道路法面崩壊復旧L=4m) 1,539千円	
市長段階査定額	10,930	応急復旧緊急業務等 4,100千円	
区分	補正額	計 10,930千円	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	6,700	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	4,230	財産収入 0	
計	10,930	寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

都005	項目名	施設管理業務委託事業費
------	-----	-------------

予算書項目	住宅維持補修費	ページ	59
-------	---------	-----	----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

補正前額	36,908
------	--------

要求額	14,548
-----	--------

総務部長段階査定額	14,548
-----------	--------

市長段階査定額	14,548
---------	--------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	14,548
一般財源	0
計	14,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	14,548
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【10次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

本市の市営住宅は43団地で2,159戸、更には13団地243戸の県営住宅も代行管理している。修繕の迅速な対応等による住民サービス向上を図るため、平成23年度から6団地約1,200戸の管理業務について民間委託している。

※6団地（大森団地、湖山団地、田島団地、湯所団地、徳吉団地、旭町団地）

【事業の目的及び効果】

市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社にモデル的に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。

【事業の内容】

維持修繕委託費（市と委託先合意のもと修繕）について、新規募集団地の入居修繕委託費が施設老朽化等により例年以上に嵩んだため、不足見込み額を増額補正するもの。

※その他財源の使用料は、市営住宅家賃。

環001	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金
------	-----	----------------

予算書項目	動物愛護事業費	ページ	45
-------	---------	-----	----

所 属 名	環境下水道部 生活環境課
-------	-----------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位:千円)

補正前額	544
------	-----

要求額	1,500
-----	-------

総務部長段階査定額	1,500
-----------	-------

市長段階査定額	1,500
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	750
地方債	0
その他	0
一般財源	750
計	1,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218

【10次総の施策体系】4204

【事業の目的及び効果】

動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、鳥取県とともに、収容・引取り数の削減などを目標として事業に取り組んでいる。

しかしながら、県保健所に対する猫による環境悪化の苦情件数は増加し、所有者のいない猫の引取り数は、ここ数年ほぼ横ばいとなっており、県下で、1000頭弱の猫を殺処分する状況が続いている。

所有者のいない猫の不必要な繁殖・増加を抑制する観点の対策が必要となっているため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助することで、抑制を促進させる。

【事業の内容】

飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行う者への手術費用助成について、件数の増加に伴う増額。

- 平成28年度実績及び今後見込

7月上旬～9月上旬の2ヶ月間実績	50件	
9月下旬～3月末までの6ヶ月見込	150件	年間計：200件
- 12月補正の内容

不妊・去勢手術費補助金	1,500千円
(上限10千円、負担割合：県1/2、市1/2)	

教001	項目名	学校維持補修費(小学校・通常)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	61
年度	H28		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	小学校費		
目	学校管理費		
(単位:千円)			
補正前額	36,414		
要求額	13,033		
総務部長段階査定額	12,633		
市長段階査定額	12,633		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	12,633
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353 【10次総の施策体系】1102 【事業の目的及び効果】 各小学校で発生している電気工作物および消防設備の不具合について修繕を行うことによって、安全な学校環境と災害発生時における消防機能の信用性を確保する。 また、高圧ケーブルの老朽化が原因となり県外で発生した大規模な漏電事故を受け、専門業者による高圧ケーブル等電気設備の再点検を実施し、20年以上経過している危険な高圧電気機器を修繕することで、事故の発生を防ぐ。 【事業の内容】 消防設備修繕：法定点検により修繕の指摘をされた消防用設備（特殊消防用設備） ・小学校25校 防火シャッター動作不良等 4,559千円 電気工作物修繕：老朽化により停電または火災のおそれがあると認められた高圧電気機器の修繕 ・城北小学校 高圧電気開閉器、ケーブル 1,090千円 ・湖南学園 高圧電気開閉器2種、ケーブル 1,220千円 ・浜村小学校 高圧電気開閉器2種 1,117千円 ・他5校 4,674千円 小計 8,074千円 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。			

教002	項目名	学校維持補修費(中学校・通常)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	61
年度	H28		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	中学校費		
目	学校管理費		
(単位:千円)			
補正前額	22,805		
要求額	1,817		
総務部長段階査定額	1,817		
市長段階査定額	1,817		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,817
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353 【10次総の施策体系】1102 【事業の目的及び効果】 各中学校で発生している消防設備の不具合について修繕を行うことによって、安全な学校環境と災害発生時における消防機能の信用性を確保する。 【事業の内容】 消防設備修繕：法定点検により修繕の指摘をされた消防用設備（特殊消防用設備） ・中学校7校 腐食した避難器具取付架台の取替え等 1,817千円 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。			

教003	項目名	放課後児童対策事業費	
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	37
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位:千円)			
補正前額	430,938		
要求額	591		
総務部長段階査定額	591	その他財源の内訳	
市長段階査定額	591	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	394		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	197		
計	591		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-20-3356 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。 【事業の目的及び効果】 児童クラブの運営にかかる必要な経費を確保し、円滑な児童クラブの運営に資するとともに、児童の健全育成を図る。 【事業の内容】 国庫補助である子ども・子育て支援交付金の単価改定による委託料の増額。 ・委託料増額 51クラブ(富桑小、浜坂小、明德小他) ・予算 国1/3、県1/3			

所 属 名
教育委員会事務局 学校教育課

教004	項目名	市中学校文化連盟補助	
予算書項目	小・中学校文化事業費	ページ	61
年度	H28		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	435		
要求額	72		
総務部長段階査定額	72	その他財源の内訳	
市長段階査定額	72	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	72		
計	72		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-20-3356 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 中学生の文化活動を振興させるため、鳥取市中学校文化連盟が設立された。本組織の活動に賛同し、補助金を交付している。 【事業の目的及び効果】 中学校の生徒を各種の文化事業等に積極的に参加させ、中学校の文化活動の充実、発展及びこれらに対する保護者の経済的負担の軽減を図る。 【事業の内容】 鳥取市中学校文化連盟が第57回全日本吹奏楽コンクール中国大会に南中学校を派遣したことに對して、「鳥取市中学校文化活動派遣事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。(補助率10/10)。 ①大会名 : 第57回全日本吹奏楽コンクール中国大会 ②開催地 : 鳥取市(とりぎん文化会館) ③派遣校 : 南中学校40名 ④補助対象経費 : 交通費、楽器運搬費			

所 属 名
教育委員会事務局 学校教育課

教005	項目名	外国人児童生徒編入学支援事業費																						
予算書項目	外国人児童生徒編入学支援事業費	ページ	61	所 属 名																				
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や編入後、複数年経過しているにもかかわらず日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する日本語の能力に応じた特別な支援が必要となっている。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる地域人材を「教育活動支援員」として該当校へ派遣することで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 外国人児童生徒の転入増による報償費の増額。13人→19人																							
補正前額	1,200	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
要求額	1,200																							
総務部長段階査定額	1,200	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,200	計	1,200								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,200																							
計	1,200																							
市長段階査定額	1,200																							
区分	補正額	行財政改革課処理欄																						
財源内訳																								

教006	項目名	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費																						
予算書項目	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	61	所 属 名																				
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの教育的対応に関する要望が高まっている。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 改正障害者基本法を受け、特別な支援が必要となる可能性のある子供等に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、早期支援コーディネーターを配置するなど総合的に支援し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行い、その成果を普及する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 県からの委託事業として計上していた「系統性のある支援研究事業」に伴う特別支援教育支援講師の配置を、県が直接実施となったための減額。																							
補正前額	7,245	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
要求額	△ 3,923																							
総務部長段階査定額	△ 3,923	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>△ 3,934</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 3,923</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	△ 3,934	地方債	0	その他	0	一般財源	11	計	△ 3,923								
区 分	補正額																							
国・県支出金	△ 3,934																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	11																							
計	△ 3,923																							
市長段階査定額	△ 3,923																							
区分	補正額	行財政改革課処理欄																						
財源内訳																								

教007	項目名	小学校3～6年生における35人学級実施事業費																						
予算書項目	小学校35人学級実施事業費	ページ	61	所 属 名																				
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 小学校1・2年生を対象に、義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施している。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 少人数学級数減による人員配置減。17人→16人 (一人当たり2,000千円)																							
補正前額	34,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
要求額	△ 2,000																							
総務部長段階査定額	△ 2,000	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>△ 2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 2,000</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	△ 2,000	計	△ 2,000								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	△ 2,000																							
計	△ 2,000																							
市長段階査定額	△ 2,000																							
区分	補正額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>△ 2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 2,000</td> </tr> </table>			財源内訳	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	△ 2,000	計	△ 2,000								
財源内訳	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	△ 2,000																							
計	△ 2,000																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	△ 2,000																							
計	△ 2,000																							
行財政改革課処理欄																								

教008	項目名	中学校2・3年生における35人学級実施事業費																						
予算書項目	中学校35人学級実施事業費	ページ	61	所 属 名																				
年度	H28	教育委員会事務局 学校教育課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。(平成15年度は、南中1校のみでモデル実施。) 平成24年度から新たに中学校2・3年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施している。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増。11人→14人 (一人当たり2,000千円)																							
補正前額	22,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
要求額	6,000																							
総務部長段階査定額	6,000	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,000</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	6,000	計	6,000								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	6,000																							
計	6,000																							
市長段階査定額	6,000																							
区分	補正額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,000</td> </tr> </table>			財源内訳	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	6,000	計	6,000								
財源内訳	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	6,000																							
計	6,000																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	6,000																							
計	6,000																							
行財政改革課処理欄																								

教009	項目名	地域教育力向上モデル事業費	
予算書項目	地域教育力向上モデル事業費	ページ	63
年度	H28		
所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育活動費		
(単位:千円)			
補正前額	547		
要求額	870		
総務部長段階査定額	820	その他財源の内訳	
市長段階査定額	820	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	753		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	67		
計	820		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】学務係 0857-20-3356			
【10次総の施策体系】1101			
【事業の経過及び背景】 近年子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指すことが必要となっている。			
【事業の目的及び効果】 3年間（H28年度～H30年度）のモデル事業と位置づけ、地域の方々に支えられて、米里小学校に通う子ども達に学習や多様な体験活動を行う居場所づくりを確保し、放課後児童クラブと一体的又は連携した総合的な放課後における健全育成を推進する。			
【事業の内容】 米里小放課後子ども教室の新規開設に伴う備品を整備。			
<ul style="list-style-type: none"> ・購入品目 パソコン・プリンタ1台、テーブル15台、椅子40脚、椅子用台車2台 ・補助金名 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 ・補助率 備品購入費：国全額 消耗品費：国1/3、県1/3 			

教010	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	61
年度	H28		
所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	26,720		
要求額	2,002		
総務部長段階査定額	2,002	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,002	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,002		
計	2,002		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376			
【10次総の施策体系】1102			
【事業の経過及び背景】 学校教育法第18条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、保護者の負担増を考慮し、平成26年度には消費税増税に伴う支給単価の増額、平成28年度には平成26年4月貸切バス運賃・料金制度の施行に伴う校外活動費の増額を実施した。			
【事業の目的及び効果】 学用品費や修学旅行費等を援助することにより、要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を図る。			
【事業の内容・実績】 支給認定対象者の増加に伴う扶助費の増額。 予算積算時認定者数 1,217人(要保護147人 準要保護1,070人) 年度当初認定者数 1,225人(要保護148人 準要保護1,077人) 年度中途認定者数(見込) 73人(要保護73人 準要保護0人)			

教011	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)																						
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	61	所 属 名																				
年度	H28	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第18条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、保護者の負担増を考慮し、平成26年度には消費税増税に伴う支給単価の増額、平成28年度には平成26年4月貸切バス運賃・料金制度の施行に伴う校外活動費の増額を実施した。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 学用品費や修学旅行費等を援助することにより、要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 支給認定対象者の増加に伴う扶助費の増額。 予算積算時認定者数 732人(要保護92人 準要保護640人) 年度当初認定者数 748人(要保護86人 準要保護662人) 年度中途認定者数(見込) 34人(要保護28人 準要保護6人)																							
補正前額	35,481	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
要求額	4,274																							
総務部長段階査定額	4,274																							
市長段階査定額	4,274																							
区分	補正額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	4,274																							
計	4,274																							
行財政改革課処理欄																								

教012	項目名	サイクリングターミナル運営管理費等																						
予算書項目	運営管理費等	ページ	65	所 属 名																				
年度	H28	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3373																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1101																							
項 社会教育費	【事業経過及び背景】 (1)平成28年10月14日に「鳥取県支え愛交通安全条例」が制定され、自転車利用時に乗車用ヘルメットを被るなどの安全対策が努力義務化された。 (2)サイクリングターミナル施設利用数の増加に伴い、食事利用数が増加した。																							
目 サイクリングターミナル管理費	【事業の目的及び効果】 (1)「鳥取県支え愛交通安全条例」に対応し、利用者の安全を確保するため、貸出用ヘルメットを購入する。 (2)増加した食事利用者への対応を行う。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 (1)ヘルメット購入 303千円 子供用 3,780円×60個 大人用 3,780円×20個 (2)食事提供委託業務 341千円 ・9月末時点食事提供数(実績) H28 4,421食 (参考)H27 3,784食 ・3月末時点食事提供数(見込) H28 5,701食 (参考)H27 5,233食																							
補正前額	11,532	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	341	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	341																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
要求額	644																							
総務部長段階査定額	644																							
市長段階査定額	644																							
区分	補正額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	341																							
一般財源	303																							
計	644																							
行財政改革課処理欄	※その他財源は、サイクリングターミナル使用料																							

教013	項目名	体育事務費
------	-----	-------

予算書項目	体育事務費	ページ	65
-------	-------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	151
-----	-----

総務部長段階査定額	151
-----------	-----

市長段階査定額	151
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	151
計	151

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371
【10次総の施策体系】1103
【事業の経過及び背景】 長い歴史と伝統を誇る日本の国技「大相撲」において、本市出身の石浦将勝関が幕内力士への昇進が決定した。幕内力士の誕生は本市出身者としては70年ぶりの快挙であり、新入幕を祝して、懸垂幕の掲出と記念品の贈呈を行う。
【事業の目的及び効果】 石浦関の活躍は郷土の誇りであり、本市の情報発信力向上につながるのと同時に、市民に夢と希望を与える。
【事業の内容】
・新入幕を祝して懸垂幕の掲出 95千円
・記念品の贈呈 56千円

支所001	項目名	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費
-------	-----	-------------------

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	29
-------	----------	-----	----

所 属 名	河原町総合支所 地域振興課
-------	------------------

年度	H28
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	4,500
-----	-------

総務部長段階査定額	4,500
-----------	-------

市長段階査定額	4,500
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	2,250
地方債	0
その他	0
一般財源	2,250
計	4,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111

【10次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】

平成25年やなせ窯の白磁作家、前田昭博氏が人間国宝に認定され、市長との対談で工芸家が複数活動している西郷地区の現状を踏まえ、西郷に工芸家をもっと増やして「ものづくりの里」にしたいという思いを語られた。鳥取県、鳥取市、鳥取商工会議所は、独自に工芸の郷づくりへの連携を表明、市に於いては「鳥取市創生総合戦略」、「第10次鳥取市総合計画」で工芸村を開創し、移住定住、地域活性化を図ることとしている。

【事業の目的及び効果】 鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金

地区内の著名な3つの窯やガラス工芸、木工など多くの工芸作家や研修生が在住する地域の特色を活かした人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を目指す。鳥取県に在住するただ一人の人間国宝として、海外においても著名な前田昭博氏の発信力と当該人間国宝とタイアップし、地域を挙げて地域特性を発揚しようとする西郷地区(中山間地域)の取り組みには多くのマスコミが関心をよせるであろうことは、想像に難くない。記事となって発信され、鳥取市の移住定住施策が全国から注目を集めることでより一層本市への移住が促進される。

【事業の内容】

一般社団法人「西郷工芸の郷あまんじゃく」が、前田昭博氏の協力を得て工芸の郷づくりに資する人材を地域へ受け入れるために必要な経費を支援する。

平成28年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
公文書等配送業務委託事業	総務課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
7,837	平成 28 年 ~ 30 年度					7,837

[事業の目的]

・鳥取市外部委託等推進方針により、コストの縮減と業務の効率化を図るため、公文書等配送業務を民間の信書便事業者へ委託して実施する。

[事業の内容]

・業務委託した信書便事業者により、次の庁舎間における公文書の配送を行う。
 (午前) 本庁舎－青谷・気高・鹿野総合支所間
 (午後) 本庁舎－駅南庁舎間
 本庁舎－河原・用瀬・佐治・国府・福部総合支所間
 ・文書の安全確保のため、施錠できる逋送函を使用する。

[これまでの関連する取組み]

・平成16年11月1日の市町村合併から平成21年3月末まで、職員が公用車で本庁舎－駅南庁舎間及び本庁舎－各総合支所間を巡回して公文書を配送。
 ・平成21年4月1日から信書便事業者への業務委託を開始。頑丈で施錠可能な逋送函を新調して安全確保を図る。

[今後の取組み]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり

入札時期 平成29年2月上旬
 事業開始 平成29年4月1日(2年間)

なお、新本庁舎の供用開始に向けて、業務効率等を勘案しながら、水道局、病院、環境下水道部庁舎の集配も検討する。

平成28年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市新本庁舎建設地盤変動影響調査(事前)業務委託費	庁舎整備局

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
30,622	平成29年度				30,622	

[事業の目的]

掘削工事等の振動が原因となって、建物等にひび割れ等の損傷が発生する場合がある。地盤変動影響調査(工損調査)は、その損傷が、工事に起因して生じたものであるかどうかを判断するため、工事の事前と事後に建物等の損傷個所の調査を行うもので、平成29年度の新本庁舎建設の着手に先行して実施する必要がある。

※この調査の結果、建物等の所有者の受忍範囲を超える損傷が発生した場合や、損傷が拡大した場合、原状回復するための費用を負担する必要性が生じる。

[事業の内容]

○地盤変動影響調査(事前)業務

建物等の基礎、柱・梁、窓・出入口等の開口部、床、天井、内外の壁、屋根などの損傷個所の調査を行う。

[これまでの関連する取組み]

○平成27年度

6月 土壤汚染汚染調査業務(～平成28年3月)

7月 新本庁舎建設基本計画決定

11月 オフィス環境整備業務(～平成31年12月)

12月 基本設計・実施設計業務(～平成29年7月)

3月 地質調査業務(～平成28年9月)

○平成28年度

8月 基本設計完了

9月 地質調査(一部土壤汚染調査含む)完了

[今後の取組み]

新本庁舎建設実施設計完了後、建設工事に約2年かかることが見込まれる。主要な財源となる合併特例債の活用期限(平成32年3月末まで)を考慮し、速やかに事業を進める。

平成28年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
賦課徴収費(ASP審査システム経費)	市民税課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
5,807	平成29年度					5,807

【事業の目的】

社団法人地方税電子化協議会が運営するeLTAX(地方税ポータルシステム)に接続し、電子的に地方税に係る手続き(電子申告、年金特徴、国税連携)を行い、納税者の利便性を向上させるとともに、賦課事務の効率化、迅速化を図る。

【事業の内容】

eLTAXに接続して課税資料等電子データの送受信を行うために必要なシステムの設置・運営は、ASP事業者へ委託している。現在、本市をサービスエリアに含むASPサービス事業者も増えてきたことから、事業者の見直しに取り組むことにより経費の節減を図る。

【これまでの関連する取組み】

平成21年1月 電子申告・年金特徴に係るeLTAX接続開始
平成23年1月 国税連携に係るeLTAX接続開始

【今後の取組み】

ASP事業者を変更するためには、新ASP事業者を決定した後に社団法人地方税電子化協議会の承認を得る必要がある。また、ASP事業者切替の時期が決められていること、原則6月前申請であることを踏まえると、12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおりとなる。

- ① 2月 入札(新ASP事業者決定)
- ② 4月下旬 地電協に切替申請、以後ASPサーバ切替作業・接続テスト
- ③ 8月21日 ASP事業者切替

平成28年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
市民美術展開催費	文化交流課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
2,575	平成29年度		515			2,060

【事業の目的】

幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供する。それにより、市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大を図り、本市の文化発展を目指す。

【事業の内容】

○第56回市民美術展の開催
 会 期:平成29年6月下旬～7月上旬
 会 場:鳥取県立博物館、ギャラリーそら(企画展)
 委託先:鳥取市民美術展運営委員会
 部 門:日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画展

【これまでの関連する取組み】

本市の文化芸術振興を図るため、これまでに55回の美術展を開催している。

【実績】	出品数	決算額
平成27年度	329点	2,632千円
平成26年度	397点	2,632千円
平成25年度	412点	2,782千円

【今後の取組み】

会場都合により、平成29年度市民美術展は平成29年6月下旬から7月上旬の開催となるため、平成28年度中より開催準備を進める必要がある。12月議会で議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

平成28年12月～平成29年2月	運営委員会、企画委員会開催
平成29年 1月～ 2月	ポスター、開催要項等作成
3月	ポスター、開催要項等印刷、配布
4月～ 5月	運営委員会、企画委員会開催
6月下旬～7月上旬	第56回市民美術展開催
8月	運営委員会、企画委員会開催

平成28年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
町内集会所建設等補助金	協働推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
4,320	平成 28 年 ~ 29 年度					4,320

[事業の目的]

町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修等に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。

本市が施工する公共事業の予定地に集会所が立地しており、町内会が集会所を早期に移転する必要があるため。

[事業の内容]

コミュニティ活動の拠点施設の整備を通じて地域活性化を図るため、集会所の新築事業に対して補助金の交付を行う。

- ・補助対象事業費 12,960,000円
- ・補助率 1/3(上限 10,000,000円)
- ・補助額 4,320,000円
- ・事業実施予定期間 平成29年1月下旬～平成29年6月中旬
- ・補助金支払予定時期 平成29年4月(概算払)

[これまでの関連する取組み]

事業実績(過去3年)

- ・平成25年度 18,052千円(新築2件、改築等14件、賃借2件、計18町内会)
- ・平成26年度 29,804千円(新築4件、改築等8件、賃借2件、計14町内会)
- ・平成27年度 47,863千円(新築5件、改築等17件、賃借2件、計24町内会)

[今後の取組み]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 補助金の交付決定(1月中旬)
2. 町内会集会所新築事業着手(1月下旬)
3. 補助金概算払(4月中旬)
4. 町内会集会所新築事業完了、実績報告(6月中旬)
5. 完成検査の実施 補助金額の確定(6月下旬)

平成28年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
38,000	平成 28 年 ～ 29 年度		4,373			33,627

[事業の目的]

鳥取市管理の第1種漁港(岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬)における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

[事業の内容]

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量	岩戸漁港	1,500m ³
	酒津漁港	3,100m ³
	船磯漁港	3,900m ³
	夏泊漁港	700m ³
	長和瀬漁港	3,900m ³

[これまでの関連する取組み]

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1～2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。

また、冬季出漁のため堆砂対策として10～11月に浚渫を実施してきた。

[今後の取組み]

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 1) 2月: 工事発注。
- 2) 3月～4月: 冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。
鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
- 3) 10月～11月: 次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施。

平成28年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取港振興会対策費(ユネスコジオパーク鳥取隠岐間超高速船チャーター事業)	交通政策課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
1,650	平成29年度					1,650

[事業の目的]

「山陰海岸ジオパーク」と「隠岐世界ジオパーク」とを海上ルートで結ぶ鳥取港・隠岐間の活用に向けた試験運航を行い、山陰広域観光周遊ルート「緑の道」を発信することで、鳥取と島根の両県ジオパークへの誘客を図る。

[事業の内容]

鳥取港・隠岐間の航路活用に向け、隠岐汽船(株)が運航する超高速船(レインボージェット)をチャーターし、試験運航を実施する。
乗船モニターを募集し、集客の方策や運賃設定の検討など、商業ベースでの運航の可能性を検討する。

[これまでの関連する取組み]

本事業については、平成27年4月と平成28年4月の2回、鳥取県事業として試験運航を実施し、航路開拓、航路の認知度向上と需要喚起を行ってきた。

(1) 1回目:平成27年4月4日(土)

- ・三角コース(A区間:七類港～鳥取港、B区間:鳥取港～西郷港[隠岐]、C区間:西郷港～七類港)でチャーター運航。
- ・ABC区間の内、B区間:鳥取港～西郷港[隠岐]のみの乗船によるモニターツアー(一般客、旅行会社担当者)を実施。
- ・隠岐の魅力も相まって航路への高い期待があることが確認できた。

(2) 2回目:平成28年4月8日(金)

- ・2回目は、全区間で乗船モニターを募集し、採算性を高めた運航に変更。
- ・A区間:七類港～鳥取港、B区間:鳥取港～西郷港[隠岐]で、旅行会社等を通じて乗船モニターを募集。C区間:西郷港～七類港については一般客を募集。
- ・A区間はDBSクルーズフェリー利用者が乗船、B区間は関西からの集客が好調である一方、C区間の乗船は僅かだった。

[今後の取組み]

平成29年4月に事業を実施するが、平成28年度中にチャーター船運航に係る契約、乗船モニターの募集を行う必要がある。

- 平成29年1月～ 隠岐汽船(株)、隠岐広域連合との契約等
乗船モニター募集取扱い業者の選定
- 2月～ 隠岐ツアー商品造成、モニターの募集

平成28年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市鳥取砂丘砂の美術館の管理運営費	鳥取砂丘・ジオパーク 推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
108,683	平成 28 年 ~ 29 年度				108,683	

[事業の目的]

砂の美術館の指定管理期間は、テーマ設定から展示終了までの業務の連続性、会期毎の会計報告を明確とするため、年度ではなく砂の美術館の会期に合わせる必要がある。今後、砂の美術館の指定管理を公募制に移行するため、現指定管理者の鳥取市観光コンベンション協会に対し、使用料金制のもと、公募を予定している次期指定管理者の指定期間開始となる1/15までの10ヶ月間指名指定を行う。

[事業の内容]

指定管理者に以下の業務を委託する。

砂の美術館集客イベント実施業務
施設運営及び維持管理業務

[これまでの関連する取組み]

現指定管理者 鳥取市観光コンベンション協会
 前回債務負担額 平成23～27年度 349,816千円 H28 216,551千円
 指定管理料 H23 15,990千円 H24 67,381千円 H25 76,288千円
 H26 94,022千円 H27 94,626千円 計 349,816千円
 H28 216,551千円

[今後の取組み]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指名を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 2月議会で指定管理者の指定議決。
4. 2月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 4月1日より管理開始。

繰越明許費の概要

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	平成28年度 予算額	繰越明許費	繰越理由
3 民生費	1 社会福祉費	地域総合整備資金貸付事業	184,000	184,000	関係者との協議に日数を要するため。
6 商工費	1 商工費	地域総合整備資金貸付事業	1,650,000	1,650,000	関係者との協議に日数を要するため。
7 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	875,327	101,911	国の経済対策に係る補正予算に呼応するため。
	3 河川費	治水対策事業	62,798	8,620	適正工期の確保を図るため。
10 災害復旧費	1 災害復旧費	補助災害復旧事業	94,300	81,278	適正工期の確保を図るため。
		単独災害復旧事業	12,530	5,080	適正工期の確保を図るため。

(変更)

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前		補正後		繰越理由
			平成28年度 予算額	繰越明許費	平成28年度 予算額	繰越明許費	
7 土木費	2 道路橋梁費	防災・安全 交付金事業	757,781	50,000	757,781	130,319	関係者との協議に日数を要したため。

簡001	項目名	施設維持管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	89
年度	H28		
会計名	簡易水道事業費特別会計		
款	簡易水道費		
項	簡易水道費		
目	簡易水道管理費		
(単位:千円)	補正前額	166,183	
	要求額	12,359	
総務部長段階査定額	12,359	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,359	分担金	0
		負担金	0
		使用料	△ 2,943
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	2,800
		その他	7,197
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,054		
一般財源	5,305		
計	12,359		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】簡易水道係 0857-20-3246			
【10次総の施策体系】4201			
【事業の目的及び効果】 簡易水道等施設を維持管理する為の費用。施設の修繕、水質検査等、安心安全な水道水供給のための業務を行う。			
【事業の内容】 ・地元管理水道施設の市管理移行に伴う、維持管理委託料（用瀬町（社・大村、用瀬・別府）、佐治町（河本）） ・漏水等緊急修繕の増加に係る修繕費 ・コンビニ納付に対応した料金ソフトの導入			
【その他】 全体的に施設の老朽化による修繕が増加しており、施設改修の必要がある。			
※その他財源の使用料は、水道使用料 その他財源の諸収入は、施設使用料 その他財源のその他は、前年度繰越金			

簡002	項目名	量水器取替費	
予算書項目	施設管理費	ページ	89
年度	H28		
会計名	簡易水道事業費特別会計		
款	簡易水道費		
項	簡易水道費		
目	簡易水道管理費		
(単位:千円)	補正前額	16,359	
	要求額	2,640	
総務部長段階査定額	2,640	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,640	分担金	0
		負担金	0
		使用料	2,640
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,640		
一般財源	0		
計	2,640		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】簡易水道係 0857-20-3246			
【10次総の施策体系】4201			
【事業の目的】 計量法により水道メーターは特定計量器に定められ、特定計量器は計量法施行令で検定証印等の有効期限が8年と定められており、8年ごとに交換する必要がある。 このため、有効期限が満了する水道メーターを交換する。また、本年度は水道局移行への最終年であり、地元管理の簡易水道から市管理へ移行するものについて、検満がすぎているものは、すべて交換する。			
【事業の内容】 ・地元管理水道の検満調査による増加分の交換 ・水道局移行に伴い量水器に新たな水栓管理番号札を設置			
※その他財源の使用料は、水道使用料			

簡003	項目名	簡易水道事業統合推進費
------	-----	-------------

予算書項目	施設管理費	ページ	89
-------	-------	-----	----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	H28
----	-----

会計名	
簡易水道事業費特別会計	
款	簡易水道費
項	簡易水道費
目	簡易水道管理費

事業の概要	
【問合せ先】簡易水道係 0857-20-3246	
【10次総の施策体系】4201	
【事業の目的】 上水道事業との事業統合へ向け、簡易水道事業統合計画書に沿った移行業務を計画的に行う（H24～H28）。本年度は、最終年にあたり、企業会計移行に不可欠な資産管理システムの構築、料金システムの改修を計画している。	
【事業の内容】 ・簡易水道資産管理システム導入業務における入力項目追加による増額	
※その他財源の使用料は、水道使用料	

(単位:千円)

補正前額	19,550
------	--------

要求額	303
-----	-----

総務部長段階査定額	303	その他財源の内訳
-----------	-----	----------

市長段階査定額	303	分担金	0
---------	-----	-----	---

区 分	補正額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	雑収入	その他
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	303	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	303	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	303	0	0	0	0	0	0	0	0

行財政改革課処理欄

国001	項目名	返還金
予算書項目	返還金	ページ 115
年度	H28	所 属 名 福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481	
款 諸支出金	【10次総の施策体系】1304	
項 償還金及び還付加算金	【事業の目的及び効果】 過年度に国県支出金として概算払いの交付を受け、実績報告の結果、超過交付となった場合に国・県へ返還するもの。	
目 返還金	【事業の内容】 療養給付費負担金等返還金(前年度の実績報告の結果による精算)。 (1) 国への返還 平成27年度療養給付費等負担金 49,163,047円 平成27年度特定健康診査・保健指導負担金 6,526,000円 (2) 県への返還 平成27年度特定健康診査・保健指導負担金 7,075,000円 (実績) 平成25年度 255,892,284円 平成26年度 154,469,175円 平成27年度 244,952,938円 平成28年度 62,764,047円(見込み)	
(単位:千円)	※その他財源のその他は、前年度繰越金及び国民健康保険料。	
補正前額	1	
要求額	62,764	
総務部長段階査定額	62,764	その他財源の内訳
市長段階査定額	62,764	分担金 0
		負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		雑収入 0
		その他 62,764
区分	補正額	
財源内訳		
国・県支出金	0	
地方債	0	
その他	62,764	
一般財源	0	
計	62,764	
行財政改革課処理欄		

国002	項目名	後期高齢者支援金
予算書項目	後期高齢者支援金	ページ 117
年度	H28	所 属 名 福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481	
款 後期高齢者支援金等	【10次総の施策体系】1304	
項 後期高齢者支援金等	【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療給付については、約50%を公費負担するとともに、残り10%は後期高齢者自らの保険料、約40%は現役世代(被用者保険及び国保)からの「後期高齢者支援金」で賄うこととされている。	
目 後期高齢者支援金	【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療制度の医療費を賄うために市町村国保から拠出するもの。 (後期高齢者支援金:加入者1人当たり負担見込額×保険者加入者見込数)	
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 社会保険診療報酬支払基金からの請求額の確定に伴う補正。	
補正前額	2,166,115	(実績) 平成25年度 2,460,157,995円 平成26年度 2,438,920,279円 平成27年度 2,328,352,450円 平成28年度 2,166,285,905円(見込み)
要求額	171	※その他財源のその他は、国民健康保険料。
総務部長段階査定額	171	その他財源の内訳
市長段階査定額	171	分担金 0
		負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		雑収入 0
		その他 171
区分	補正額	
財源内訳		
国・県支出金	0	
地方債	0	
その他	171	
一般財源	0	
計	171	
行財政改革課処理欄		

国003	項目名	前期高齢者納付金
------	-----	----------

予算書項目	前期高齢者納付金	ページ	117
-------	----------	-----	-----

所 属 名	福祉保健部 保険年金課
-------	----------------

年度	H28
----	-----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	前期高齢者納付金等
項	前期高齢者納付金等
目	前期高齢者納付金

(単位:千円)

補正前額	920
------	-----

要求額	455
-----	-----

総務部長段階査定額	455
-----------	-----

市長段階査定額	455
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	455
一般財源	0
計	455

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	455

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【10次総の施策体系】1304

【事業の経過及び背景】

65歳から74歳の前期高齢者については、その偏により保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、各保険者の加入者数等に応じて不均衡を調整する仕組みが創設されている。各保険者は、国が定める基準に基づき、前期高齢者数等に応じて算定した納付金を納付する。

なお、前期高齢者に係る医療費が納付金を上回る保険者に対しては、前期高齢者交付金が交付される。

【事業の目的及び効果】

前期高齢者の医療費負担の調整に要する費用に充てるため前期高齢者納付金を納付する。

(1人当たり負担調整対象見込額×保険者加入者見込数)

【事業の内容・実績】

社会保険診療報酬支払基金からの請求額の確定に伴う補正。

(実績)

平成25年度 2,309,324円
 平成26年度 1,734,566円
 平成27年度 1,385,232円
 平成28年度 1,374,780円(見込み)

※その他財源のその他は、国民健康保険料。

